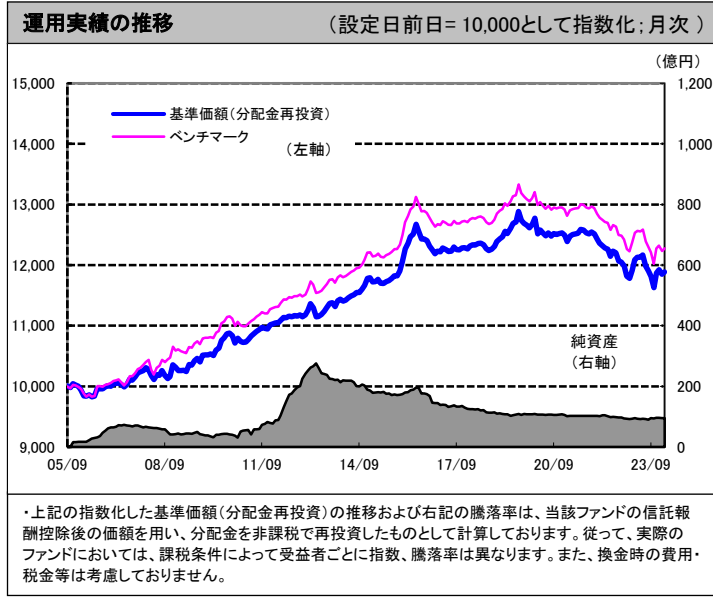


運用実績

2024年2月29日 現在



| | | |
|--------------|---------|--------|
| 基準価額※ | 11,797円 | |
| ※分配金控除後 | | |
| 純資産総額 | 95.5億円 | |
| 騰落率 | | |
| 期間 | ファンド | ベンチマーク |
| 1か月 | 0.3% | 0.3% |
| 3か月 | 0.1% | 0.0% |
| 6か月 | -0.2% | -0.2% |
| 1年 | -0.3% | -0.7% |
| 3年 | -4.1% | -4.2% |

- 信託設定日 2005年9月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則8月27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

| | |
|---------------------------|----|
| 分配金(1万円当たり、課税前)の推移 | |
| 2023年8月 | 5円 |
| 2022年8月 | 5円 |
| 2021年8月 | 5円 |
| 2020年8月 | 5円 |
| 2019年8月 | 5円 |

| | | |
|-------|-------|-------|
| 設定来 | 18.8% | 22.7% |
| 設定来累計 | 85円 | |

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 設定来=2005年9月29日以降
 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 ベンチマークであるNOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

※NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。
 NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

資産内容

2024年2月29日 現在

| 資産別配分 | |
|--------|--------|
| 資産 | 純資産比 |
| 国債 | 67.0% |
| 地方債 | - |
| 政府保証債 | - |
| 金融債 | 0.5% |
| 事業債 | 25.4% |
| 円建外債 | 1.7% |
| MBS | 0.5% |
| ABS | 2.4% |
| その他債券 | - |
| その他の資産 | 2.6% |
| 合計(※) | 100.0% |
| 債券先物等 | - |

・資産の種類は、ベンチマークの資産構成比に準じて表示しております。ベンチマークの種類に該当しない債券はその他債券とします。
 (※)先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。
 ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

| 格付別資産配分 | |
|------------|--------|
| 格付 | 純資産比 |
| AAA | 68.0% |
| AA | 9.6% |
| A | 17.6% |
| BBB | 2.2% |
| BB | - |
| B | - |
| 無格付 | - |
| その他の資産 | 2.6% |
| 合計 | 100.0% |
| BB以下および無格付 | - |

・格付は、格付機関から受けている格付のうち、最も高い格付によります。格付機関の格付がない場合は、委託会社が同等の信用度を有すると判断して付与した格付によります。

| ポートフォリオ特性値 | |
|------------|-------|
| 残存年数 | 10.0年 |
| デュレーション | 8.7年 |
| 最終利回り | 0.9% |

・デュレーションは短期金融資産(キャッシュ等)を含めたファンド全体のデュレーションをいいます。
 ・最終利回りは複利ベースの数値(複利利回り)です。

組入上位10銘柄

2024年2月29日 現在

| 銘柄 | 種別 | 格付 | 純資産比 |
|-------------------|----|-----|-------|
| 国庫債券 利付(10年)第369回 | 国債 | AAA | 7.3% |
| 国庫債券 利付(20年)第148回 | 国債 | AAA | 3.8% |
| 国庫債券 利付(2年)第451回 | 国債 | AAA | 3.4% |
| 国庫債券 利付(10年)第370回 | 国債 | AAA | 3.1% |
| 国庫債券 利付(10年)第353回 | 国債 | AAA | 3.1% |
| 国庫債券 利付(10年)第371回 | 国債 | AAA | 3.1% |
| 国庫債券 利付(20年)第177回 | 国債 | AAA | 2.8% |
| 国庫債券 利付(2年)第455回 | 国債 | AAA | 2.7% |
| 国庫債券 利付(5年)第147回 | 国債 | AAA | 2.7% |
| 国庫債券 利付(10年)第354回 | 国債 | AAA | 2.6% |
| 合計 | | | 34.7% |

組入銘柄数: 195銘柄

・種別は、ベンチマークの資産別に準じて表示しております。ベンチマークの種類に該当しないものはその他債券とします。

・格付は、格付機関から受けている格付のうち、最も高い格付によります。格付機関の格付がない場合は、委託会社が同等の信用度を有すると判断して付与した格付によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

| | |
|-------------------|---|
| ご購入時手数料 | ありません。 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に年0.385%(税抜年0.35%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| その他の費用・ 手数料 | 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、 ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| 信託財産留保額 (ご換金時) | 1万口につき基準価額に0.1%の率を乗じて得た額 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○日本10年国債利回りは、月間で低下(価格は上昇)しました。景気面では、1月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年同月比は+2.0%、鉱工業生産指数の前月比は-7.5%となりました。2023年10-12月期の日本の実質GDP(国内総生産)成長率の速報値が市場予想を下回りマイナス成長となったことなどから、日本国債利回りは低下しました。一方で、日銀のマイナス金利解除への警戒感から短中期年限の国債利回りは上昇(価格は下落)しました。

○米国市場については、各種の経済指標から労働市場の底堅さとインフレ圧力の根強さが確認され、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ転換への市場の期待が弱まったことなどから、債券利回りは上昇しました。

○以上の投資環境のもと、2月末の10年国債利回りは0.710%となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間のファンド騰落率は+0.31%となり、次の戦略を取った結果、ベンチマークを0.01ポイント下回りました。相対的に利回りの高い事業債をベンチマークに比べてオーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)としていたことがプラスに寄与しました。一方で、残存20年程度の金利が低下する中、同年限のデュレーションをベンチマークに比べて短めとしていたことがマイナスに影響しました。

○イールドカーブ戦略
ファンドのデュレーションは、ベンチマークよりやや短めでスタートしました。前述のような投資環境のもと、月末時点でもベンチマークよりやや短めとしております。年限配分は、割高と判断した残存15-20年程度の債券比率をアンダーウェイト(ベンチマークに比べ低めの投資比率)としています。

○クレジット(信用)戦略
ポートフォリオの利回り向上を目的として、事業債への投資比率をオーバーウェイトとしています。
※「デュレーション」とは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。すなわち、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

今後の運用方針 (2024年2月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

<投資環境>

○国内経済は緩やかな成長を続けていますが足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率-0.4%と市場予想を大きく下回りました。個人消費や設備投資が低調であったことから、2四半期連続のマイナス成長となりました。2023年の実質賃金は前年比-2.5%となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、12月の実質消費支出も前年同月比-2.5%と市場予想を下回り消費の低調さが示されました。一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。日銀は、2%の物価安定目標の持続的・安定的な達成が近づきつつあるとの見解を示しており、4月にマイナス金利解除などの金融政策の修正が開始される可能性が高まっています。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比+0.6%と予想しています。

○国内金利については、日銀によるマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)撤廃の可能性が意識されることで、金利水準をやや切り上げる展開を想定します。

<運用方針>

○イールドカーブ戦略:金利水準に応じて、適宜デュレーションを調整する方針です。

○クレジット戦略:ポートフォリオの利回り向上を目的として、事業債の組み入れを継続する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|--------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。